

平成 30 年度 社会福祉法人調査書

都整理番号	0966	所轄庁	八王子市長
ふりがな	しゃかいふくしほうじん もくばかい		
法人名	社会福祉法人 もくば会		
ふりがな	こだま ひろき	特定社会福祉法人 (法第37条) の場合、右欄に○	
法人代表者名	小玉 広輝		

◎ この調査書の記入内容に関する法人の問合せ先

電話番号	042-620-5631
勤務先	社会福祉法人もくば会 法人本部事務センター
ふりがな	さたけ つきこ
氏名	佐竹 都生子

(注1)本調査書は、平成30年度定時評議員会終結時における法人の状況について記入してください。
ただし、理事会の開催状況については、平成30年度定時評議員会後に理事長を選定する理事会があった場合は、その時点までの状況を記入してください。

(注2)本調査書の様式には、手を加えないでください。(セルの追加、ページの追加等は、しないでください。)
記載する欄が不足する場合は、別紙をExcelで作成し、メール又は郵送にてお送りください。

I 事業

1 法人の沿革

- 1: ホームページに法人の沿革を掲載している場合は、下欄に、そのURLを記載してください。
- 2: ホームページに掲載がない場合は、パンフレット等をメール又は郵送でお送りいただくか、下欄に直接記載してください。

1、平成15年2月3日	社会福祉法人もくば会設立
2、平成16年4月1日	身体障害者療護施設八王子療護園 開設
3、平成16年12月1日	八王子身体障害者デイサービスセンター開設
4、平成16年12月1日	八王子療護園身体障害者短期入所解説
5、平成18年9月30日	八王子療護園身体障害者デイサービスセンター廃止
6、平成18年9月30日	八王子療護園短期入所廃止
7、平成18年10月1日	障害福祉サービス事業: 短期入所(八王子療護園)開設
8、平成18年10月1日	障害福祉サービス事業: 生活介護(八王子障害者デイサービスセンター)開設
9、平成19年1月1日	公益事業: 八王子心身障害者(児)通所訓練事業(グループG)開設
10、平成19年1月1日	公益事業: 自家用有償旅客運送事業(グループG)開設
11、平成19年4月1日	障害福祉サービス事業: 共同生活援助、共同生活介護(グッドフェロー)開設
12、平成21年4月1日	障害福祉サービス事業: 居宅介護、重度訪問介護(八王子地域生活支援室)開設
13、平成21年4月1日	相談支援事業(八王子地域生活支援室)開設
14、平成21年12月1日	障害福祉サービス: 就労継続支援B型(八王子障害者就労支援センターとことこ)開設
15、平成21年12月1日	公益事業: 日中一時支援事業(悠民)開設
16、平成22年12月1日	障害福祉サービス事業: 共同生活援助、共同生活介護、短期入所(ふらっ1番館、2番館)開設
17、平成22年12月31日	公益事業: 八王子心身障害者(児)通所訓練事業(グループG)廃止
18、平成23年1月1日	障害福祉サービス事業: 就労継続支援B型(グループG)開設
19、平成23年3月31日	障害福祉サービス事業: 生活介護(八王子障害者デイサービスセンター)廃止
19、平成23年3月31日	障害福祉サービス事業: 生活介護(八王子障害者デイサービスセンター)廃止
20、平成23年3月31日	身体障害者療護施設八王子療護園 廃止
21、平成23年4月1日	障害者支援施設: 施設入所支援、生活介護(八王子療護園)開始
22、平成23年5月1日	障害福祉サービス事業: 児童デイサービス(ばんびーの)開設
23、平成23年10月1日	障害福祉サービス事業: 生活介護(八王子障害者総合支援センターとことこ)開始
24、平成24年4月1日	障害児通所支援事業: 放課後等デイサービス事業開始
25、平成25年11月1日	障害福祉サービス: 生活介護(デイサービスTRY)開設
26、平成25年12月1日	障害福祉サービス事業: 生活介護(グループG)開設
27、平成26年5月1日	障害児通所支援事業: 放課後等デイサービス(こばん)開設
28、平成26年9月1日	障害福祉サービス事業: 共同生活援助、共同生活介護、短期入所(ふらっ3番館)開設
29、平成27年7月28日	障害福祉サービス事業: 居宅介護、重度訪問介護(八王子地域生活支援室)の名称を、「ヘルパーステーションおんりーわん」に変更
30、平成27年9月1日	障害福祉サービス事業: 就労継続支援B型(デイサービスTRY)開設
31、平成29年5月1日	障害福祉サービス: 生活介護(ウイングス)開設

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

2 事業一般 (事業数が多く、枠に収まりきらない場合は、別紙を作成願います。)

(1) 法人が実施している事業は、定款に記載されていますか。 →

① 定款に記載されていない事業がある場合は、こちらの欄の記入もお願いします。

社会福祉事業又は 公益・収益事業を選択	事業種類	事業開始(停止又は廃止) 年月日	事業(施設)名	事業規模(定員等)

② 休止又は廃止している事業がある場合は、こちらの欄の記入もお願いします。

社会福祉事業又は 公益・収益事業を選択	事業種類	事業開始(停止又は廃止) 年月日	事業(施設)名	事業規模(定員等)

(2) 定款記載事業と実際の事業(施設)間で、名称・事業種類等は一致していますか。 →

一致していない事業がある場合は、こちらの欄の記入もお願いします。

社会福祉事業又は 公益・収益事業を選択	事業種類	事業開始年月日	実際の事業(施設)名	事業規模(定員等)

回答欄	根拠法令等
(1) はい	法第31条第1項、審査基準第1
(2) はい	法第45条の36第2項から第4項

(3) 収益事業について①定款上の事業名 ②事業内容 ③当期活動増減差額を記入してください。

①定款上の事業名	②事業内容	③当期活動増減差額

II 組織運営

1 定款

(1) 直近の定款変更認可年月日(又は定款変更届年月日)を記入してください。

定款変更認可年月日(又は定款変更届年月日)

平成29年2月16日

文書番号 (※ 変更届出は記載不要)

28八福指収第5101号

(2) 定款の細則について

① 法人の運営に係る定款の細則等を作成していますか。 →

はい、いいえ のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
(2)		
①	はい	

2 評議員及び役員等

(1) 平成30年度に開催される定時評議員会終結の時点の役員等の任期等を記入してください。

	任期	選任した会議体	選任年月日	定員(※)	現員
評議員	32 会計年度 定時評議員会終結の時まで	評議員選任解任委員会	平成29年2月5日	7 ~	7
理事	30 会計年度 定時評議員会終結の時まで	評議員会	平成29年6月24日	6 ~	6
監事	30 会計年度 定時評議員会終結の時まで	評議員会	平成29年6月24日	2 ~ 3	2
会計監査人	年度 定時評議員会終結の時まで				

(※)記入例

- ① 定員7名から9名：7～9
- ② 定員7名以上：7～
- ③ 定員7名：7～7

(2) 評議員の資格等

① 評議員の資格等(「要件」、「欠格事由」、「暴力団員等の反社会的勢力の者でないこと」)の確認を行っていますか。 →

② 資格等の確認はどのように行っていますか。

○	履歴書
	身分証明書
	成年後見人及び被保佐人として「登記されていないことの証明書」(法務局発行)
	誓約書
○	申立書
	その他 <input style="width: 500px;" type="text" value="(その他を選択した場合、確認方法を記載してください。)"/>

③ 選任手続において、「社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者」である旨の説明を行っていますか。 →

④ 評議員のうちの各評議員と特殊の関係がある者の確認を行っていますか。 →

⑤ 評議員のうちの各役員と特殊の関係がある者の確認を行っていますか。 →

⑥ 特殊の関係がある者の確認はどのように行っていますか。

○	履歴書
	誓約書
○	申立書
	その他 <input style="width: 500px;" type="text" value="(その他を選択した場合、確認方法を記載してください。)"/>

いる、いない のいずれかを選択

(2)	回答欄	根拠法令等
①	いる	・法第40条第1項、第2項、第4項、第5項 ・審査基準第3-1(1)、(3)、(4)、(5)、(6)
③	いる	
④	いる	施行規則第2条の7
⑤	いる	施行規則第2条の8

(3) 役員(理事及び監事)の資格等

- ① 役員の資格等(「要件」、「欠格事由」、「暴力団員等の反社会的勢力の者でないこと」等)の確認を行っていますか。 →
- ② 資格等の確認はどのように行っていますか。

<input type="radio"/>	履歴書
<input type="checkbox"/>	身分証明書
<input type="checkbox"/>	成年後見人及び被保佐人として「登記されていないことの証明書」(法務局発行)
<input type="checkbox"/>	誓約書
<input type="radio"/>	申立書
<input type="checkbox"/>	その他 (その他を選択した場合、確認方法を記載してください。)

- ③ 理事として含まれていなければならない者が選任されていますか。 →
- ④ 監事として含まれていなければならない者が選任されていますか。 →
- ⑤ 理事の選任にあたり、各理事と特殊の関係がある者の確認を行っていますか。 →
- ⑥ 監事の選任にあたり、各役員と特殊の関係がある者の確認を行っていますか。 →
- ⑦ 特殊の関係がある者の確認はどのように行っていますか。

<input type="radio"/>	履歴書
<input type="checkbox"/>	誓約書
<input type="radio"/>	申立書
<input type="checkbox"/>	その他 (その他を選択した場合、確認方法を記載してください。)

- ⑧ 監事の選任にあたり、監事の選任に関する評議員会の議案について、監事の過半数からの同意を得ていますか。 →

(4) 会計監査人の資格

- ① 会計監査人の資格等の確認を行っていますか。 →
- ② 資格等の確認はどのように行っていますか。

<input type="checkbox"/>	履歴書
<input type="checkbox"/>	公認会計士等検索システム
<input type="checkbox"/>	誓約書
<input type="checkbox"/>	申立書
<input type="checkbox"/>	その他 (その他を選択した場合、確認方法を記載してください。)

いる、いない のいずれかを選択

(3)	回答欄	根拠法令等
①	いる	・法第44条第1項、第2項、第4項から第7項 ・審査基準第3-1(1)、(3)、(4)、(5)、(6)
③		法第44条第4項
④		法第44条第5項
⑤	いる	施行規則第2条の10
⑥	いる	施行規則第2条の11
⑧	いる	
(4)		
①		・法第45条の2第1項 ・審査基準第3-5(1) ・公認会計士法第24条、第34条の11

はい、いいえ のいずれかを選択

3 理事長等

① 理事長はいつ選定されましたか。 (就任当初の選定年月日)

② 業務執行理事(常務理事等を含む。)を置いていますか。 →

業務執行理事氏名	主な担当業務	就任当初の選定年月日

③ 業務執行理事の業務は定められていますか。 →

④ 業務執行理事の業務を定めた規程等

→ 定款施行細則
 その他 →

⑤ 理事長及び業務執行理事は、自己の職務の執行状況について、理事会へ出席し報告を行っていますか。 →

⑥ 自己の職務の執行状況の報告回数について、定款でどのように規定されていますか。

→ 3箇月に1回以上報告
 毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上報告

⑦ 理事会への自己の職務の執行状況報告 (以下の「報告した理事会開催年月日①」から順に、直近のものから記載してください。)

役職	氏名	報告した理事会開催年月日①	報告した理事会開催年月日②	報告した理事会開催年月日③	報告した理事会開催年月日④	報告した理事会開催年月日⑤	報告した理事会開催年月日⑥	主な報告の内容
理事長	小玉 広輝	平成30年6月23日	平成30年6月2日	平成30年3月24日	平成30年1月27日	#####	平成30年8月19日	定款施行細則第52条により定められた理事長の専決業務事項について
業務執行理事								
業務執行理事								
業務執行理事								
業務執行理事								
業務執行理事								

回答欄	根拠法令等
② いいえ	法第45条の16第2項
③ はい	
⑤ はい	法第45条の16第3項

4 監事

(1) 前年度決算等に係る監事監査状況

①監事が作成した監査報告を法人で保存していますか。 →

監査に要した日数（※ 半日の場合は0.5日と記載） 3日

②監事は、計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録を受領したときは、次の掲げる事項を内容とする監査報告を作成していますか。 →

- 監事の監査の方法及びその内容
- 監査のため必要な調査ができなかったときは、その旨及びその理由
- 計算関係書類が当該法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示されているかどうかの意見
- 追記情報(会計方針の変更などのうち、説明を付す必要がある事項、強調する必要がある事項)

監査報告を作成した年月日 平成30年5月26日

③監事は、事業報告等(事業報告及びその附属明細書)を受領したときは、次の掲げる事項を内容とする監査報告を作成していますか。 →

- 監事の監査の方法及びその内容
- 監査のため必要な調査ができなかったときは、その旨及びその理由
- 事業報告及びその附属明細書が法令又は定款に従い当該法人の状況を正しく示しているかどうかの意見
- 当該社会福祉法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があったときは、その事実

監査報告を作成した年月日 平成30年5月26日

はい、いいえ のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
(1)		
①	はい	・法第45条の32第1項、第2項 ・施行規則第2条の40第2項
②	はい	施行規則第2条の27
③	はい	施行規則第2条の36

(2) 監査報告(計算関係書類及び事業報告等)の期限

年月日	内容
平成30年5月21日	理事から監事へ、計算関係書類(計算書類及び附属明細書)及び財産目録はいつ提出されましたか。
平成30年5月25日	理事から監事へ、事業報告等(事業報告及びその附属明細書)はいつ提出されましたか。
平成30年5月26日	監事から理事へ、監査報告はいつ提出されましたか。

(3) 監事監査における自己点検シート(東京都福祉保健局指導監査部作成版)の活用状況

※ 標記シートは、都及び都内区市所管の社会福祉法人に対し、監事監査の手順が適切であるかどうかを自己点検するためのツールとして、平成29年5月2日付け29福保指指第155号通知により、都が作成・配布し、活用を勧奨しているものです。(所轄庁への提出書類ではございません)

※ 本調査項目は、各法人における標記シートの活用状況を把握したく、お尋ねするものです。回答にご協力ください。

① 都から自己点検シートが配布されたことを知っていますか。 →

はい、いいえ のいずれかを選択	
回答欄	
①	はい

(①で「はい」と回答した法人にのみ、お尋ねします。)

② 平成29年度決算に係る監事監査等において、自己点検シートを活用しましたか。 →

②	いいえ
---	-----

↓ 自己点検シートを活用した法人(②で「はい」と回答した法人)においては、様式内容等の改善に向けた意見等があれば記入してください。
活用しなかった法人(②で「いいえ」と回答した法人)においては、その理由等を記入してください。

様式内容への意見等	
活用しなかった理由等	配布の時期が遅く、監事監査の日程及び監査項目が決定された後だった為

5 評議員会

はい、いいえ のいずれかを選択

(1) 評議員選任・解任委員会について

回答欄	根拠法令
① はい	法第39条
② はい	

① 評議員選任・解任委員会を設置していますか。 →

② 設置している場合、定款に規定していますか。 →

③ 評議員選任・解任委員会の委員は何名ですか。 →

3名

④ ③のうち外部委員は何名ですか。 →

3名

⑤ 委員の任期を定めていますか。はい、いいえのいずれかを選択してください。 →

はい
いいえ

○

任期を定めた場合、終期を記載してください。平成32年度定時

⑥ 直近の評議員選任・解任委員会は、いつ開催しましたか。 →

開催年月日

平成29年2月5日

⑦ 評議員選任・解任委員会を設置していない場合、どのような方法で選任(解任)していますか。

→

(具体的に)

(2) 評議員会の審議状況(平成29年4月1日から平成30年度に開催される定時評議員会まで)

- (注) 1 招集通知発出方法は「書面」「電磁的方法」「通知省略」のいずれかを選択してください。
 2 決議を省略した場合は、「出席者数」欄に同意のあった数を記入してください。
 3 「事前送付」の「議案」欄には事前に議案を通知している場合に○を選択してください。
 4 「事前送付」の「資料」欄には事前に議案審議のための資料を送付している場合に○を選択してください。

開催年月日	招集通知 発出方法	招集通知 発出日	招集通知の記載事項			事前送付		現員数	出席者 数	決議事項
			日時・場所	目的事項	議案の概要	議案	資料			
平成29年6月24日	書面	平成29年5月24日	○	○	○	○	○	7	6	平成28年度決算認定について・役員報酬規程一部改正について・理事の選任につ
平成29年12月9日	書面	平成29年10月20日	○	○	○	○	○	7	5	半期の事業報告のみの為、決議事項なし

等

評議員会終

いて

(3) 評議員会出席状況

- ① 評議員の出席状況を記入してください。出席の場合は“○”を選択して下さい。
- ② 平成29年4月1日から平成30年度に開催される定時評議員会までの期間について、(改選が行われた場合は改選前の評議員も含め)全員記載してください。
- ③ 評議員会の決議の省略(法第45条の9第10項で準用する一般法人法第194条第1項)を行った場合は“略”を選択してください。
- ④ 報酬総額は、前年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日)と今年度(平成30年4月1日から平成30年度に開催される定時評議員会まで)に分けて記載してください。

No	役職名	氏名	任期 (※)任期中で退任した場合は、右欄に退任年月日を記載してください。	評議員会開催年月日・出席状況																	報酬総額(年額) ※アドバイザー報酬等は除く。(評議員としての報酬のみが対象です。)							
				6/24	8/5	12/9															前年度 (H29.4.1～H30.3.31)	今年度 (H30.4.1～定時評議員会)						
出席人数及び報酬額の合計				6	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	¥340,000	¥140,000
1	評議員	中村 武司	H29.4.1	平成32	年度定時評議員会まで	○	○	○																		80,000	20,000	
2	評議員	大塚 隆一	H29.4.1	平成32	年度定時評議員会まで		○																			20,000	20,000	
3	評議員	飯森 誠之	H29.4.1	平成32	年度定時評議員会まで	○	○																			40,000	20,000	
4	評議員	大久保 孝彦	H29.4.1	平成32	年度定時評議員会まで	○		○																		40,000	20,000	
5	評議員	真野 文恵	H29.4.1	平成32	年度定時評議員会まで	○		○																		40,000	20,000	
6	評議員	本山 美八郎	H29.4.1	平成32	年度定時評議員会まで	○	○	○																		60,000	20,000	
7	評議員	塚田 芳昭	H29.4.1	平成32	年度定時評議員会まで	○	○	○																		60,000	20,000	
8	評議員			~	年度定時評議員会まで																							
9	評議員			~	年度定時評議員会まで																							
10	評議員			~	年度定時評議員会まで																							
11	評議員			~	年度定時評議員会まで																							
12	評議員			~	年度定時評議員会まで																							
13	評議員			~	年度定時評議員会まで																							
14	評議員			~	年度定時評議員会まで																							
15	評議員			~	年度定時評議員会まで																							
16	評議員			~	年度定時評議員会まで																							
17	評議員			~	年度定時評議員会まで																							
18	評議員			~	年度定時評議員会まで																							
19	評議員			~	年度定時評議員会まで																							
20	評議員			~	年度定時評議員会まで																							
21	評議員			~	年度定時評議員会まで																							
22	評議員			~	年度定時評議員会まで																							
23	評議員			~	年度定時評議員会まで																							
24	評議員			~	年度定時評議員会まで																							
25	評議員			~	年度定時評議員会まで																							

No	役職名	氏名	任期 (※)任期中で退任した場合は、右欄に退任年月日を記載してください。	評議員会開催年月日・出席状況																報酬総額(年額) ※アドバイザー報酬等は除く。(評議員としての報酬のみが対象です。)	
				6/24	8/5	12/9														前年度 (H29.4.1～H30.3.31)	今年度 (H30.4.1～定時評議員会)
26	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
27	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
28	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
29	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
30	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
31	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
32	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
33	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
34	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
35	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
36	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
37	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
38	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
39	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
40	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
41	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
42	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
43	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
44	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
45	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
46	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
47	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
48	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
49	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
50	評議員		～	年度定時評議員会まで																	

No	役職名	氏名	任期 (※)任期中で退任した場合は、右欄に退任年月日を記載してください。	評議員会開催年月日・出席状況																報酬総額(年額) ※アドバイザー報酬等は除く。(評議員としての報酬のみが対象です。)	
				6/24	8/5	12/9														前年度 (H29.4.1～H30.3.31)	今年度 (H30.4.1～定時評議員会)
51	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
52	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
53	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
54	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
55	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
56	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
57	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
58	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
59	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
60	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
61	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
62	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
63	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
64	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
65	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
66	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
67	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
68	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
69	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
70	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
71	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
72	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
73	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
74	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
75	評議員		～	年度定時評議員会まで																	

No	役職名	氏名	任期 (※)任期中で退任した場合は、右欄に退任年月日を記載してください。	評議員会開催年月日・出席状況																報酬総額(年額) ※アドバイザー報酬等は除く。(評議員としての報酬のみが対象です。)	
				6/24	8/5	12/9														前年度 (H29.4.1～H30.3.31)	今年度 (H30.4.1～定時評議員会)
76	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
77	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
78	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
79	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
80	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
81	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
82	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
83	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
84	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
85	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
86	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
87	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
88	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
89	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
90	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
91	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
92	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
93	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
94	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
95	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
96	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
97	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
98	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
99	評議員		～	年度定時評議員会まで																	
100	評議員		～	年度定時評議員会まで																	

(4) 平成29年4月1日から平成30年度に開催される評議員会までの評議員会審議事項

下記の事項について、該当するものに○をつけてください。

審議事項	審議・議決している		審議・議決していない	該当なし
	審議・議決している	特別の利害関係を有する評議員の有無を確認している		
理事、監事、会計監査人の選任又は解任	○	○		
理事及び監事の報酬等の額	○			
理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準	○			
計算書類及び財産目録の承認	○			
定款の変更			○	
残余財産の処分			○	
基本財産の処分			○	
社会福祉充実計画の承認(変更を含む。)			○	
解散			○	
吸収合併契約の承認、新設合併契約の承認	○			
理事等の責任の一部免除			○	
その他評議員会で決議するものとして 法令又は定款で定められた事項	事業計画書及び収支予算書の承認			○
	重要な財産の処分及び譲受け	○		
	その他		○	

6 理事会

(1) 理事会の審議状況

- ① 理事会の審議状況(平成29年4月1日から平成30年度に開催される定時評議員会までの期間)
- ② 理事会の決議の省略(法第45条の14第9項で準用する一般法人法第96条)を行った場合は「決議省略」欄に○を選択してください。

- (注) 1 招集通知発出方法は「書面」・「電話」・「口頭」・「電磁的方法」・「通知省略」のいずれかを選択してください。
 2 決議を省略した場合は、「出席者数」欄に同意のあった数を記入してください。
 3 「事前送付」の「議案」欄には事前に議案を通知している場合に○を選択してください。
 4 「事前送付」の「資料」欄には事前に議案審議のための資料を送付している場合に○を選択してください。

開催年月日	招集通知 発出方法	招集通知 発出日	理事		監事		事前送付		決議 省略	決議事項
			現員数	出席者 数	現員数	出席者 数	議案	資料		
平成30年4月11日	書面	3月28日	5	5	2	1	○	○		①定款施行細則の一部改正 ②経理規程の一部改正 ③ウイングス運営規程の設定 ④八王子療護園障害者支援施設運営規程の一部改正
平成30年6月3日	書面	5月2日	5	5	2	1	○	○		①平成28年度決算認定 ②積立金の積立 ③員報酬規程の一部改正 ④苦情対応規程の一部改正 ⑤理事候補者の選任 ⑥監事候補者の選任 ⑦就業規則の一部改正 ⑧インターネットバンキング取引 の開始 ⑨補正予算 ⑩育児・介護休業等に関する規則の一部改正
平成30年6月24日	書面	5月24日	6	6	2	2	○	○		①理事長の互選 ②給与規程 別表2の一部改正 ③給与規程の一部改正
平成30年8月19日	書面	7月21日	6	5	2	2	○	○		①規程管理規程の一部改正 ②組織規程の一部改正 ③経理規程の一部改正 ④定款施行細則 別表 2の 一部改正 ⑤給与規程別表3-手当の一部改正 ⑥新規学卒者就職支度金規程の設定 ⑦補正予算
平成30年11月18日	書面	10月6日	6	6	2	2	○	○		①経理規程の一部改正 ②自家用自動車業務使用規程の設定 ③安全衛生管理規程の設定 ④補正予算 ⑤評議員会の開催
平成30年1月27日	書面	12月25日	6	6	2	1	○	○		①給与規程・給与規程別表1～4の一部改正 ②就業規則の一部改正 ③有期契約職員就業規則の 一部改正 ④嘱託職員就業規則の一部改正 ⑤人事考課規程の一部改正 ⑥利用者預り金等管理規 程の 設定 ⑦講師料等支払規程の設定 ⑧平成29年度資金収支補正予算 ⑨施設整備等積立金の取崩し ⑩平成29年度 事業計画 ⑪各拠点の資金収支予算
平成30年3月24日	書面	2月22日	6	6	2	2	○	○		①給与規程・給与規程別表3～4の一部改正 ②資金収支補正予算 ③ウイングス管理者の選任

開催年月日	招集通知 発出方法	招集通知 発出日	理事		監事		事前送付		決議 省略	決議事項
			現員数	出席者 数	現員数	出席者 数	議案	資料		

(2) 理事会出席状況

- ① 理事・監事の出席状況を記入してください。出席の場合は“○”を選択してください。
 ② 理事会の決議の省略(法第45条の14第9項で準用する一般法人法第96条)を行った場合は“略”を選択してください。
 ③ 平成29年4月1日から平成30年度に開催される定時評議員会まで(定時評議員会後に理事長を選定する理事会があった場合はその時点まで)の期間について、(改選が行われた場合は改選前の理事・監事も含め)全員記載してください。
 ④ 報酬総額は、前年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日)と今年度(平成30年4月1日から平成30年度に開催される定時評議員会まで)に分けて記載してください。

No	役職名	氏名	任期 (※)任期中で退任した場合は、右欄に退任年月日を記載してください。	理事会開催年月日・出席状況																			報酬総額(年額) ※職員給与を除く。(例:施設長としての給与のみを支給した場合の報酬額は、0円です。) ※現況報告書とは異なりますのでご注意ください。		
				4/11	6/3	6/24	8/19	11/18	1/27	3/24														前年度 (H29.4.1~H30.3.31)	今年度 (H30.4.1~定時評議員会)
出席人数及び報酬額の合計				6	6	8	7	8	6	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	¥1,260,000	¥150,000
1	理事長	小玉 広輝	H29.6.24 ~ 平成30年度定時評議員会まで	○	○	○	○	○	○	○													240,000	30,000	
2	理事	杉田 康雄	H29.6.24 ~ 平成30年度定時評議員会まで	○	○	○	○	○	○	○													120,000	15,000	
3	理事	小松崎 一亨	H29.6.24 ~ 平成30年度定時評議員会まで	○	○	○	○	○	○	○													120,000	15,000	
4	理事	小玉 律子	H29.6.24 ~ 平成30年度定時評議員会まで	○	○	○		○	○	○													105,000	15,000	
5	理事	井田 大吾	H29.6.24 ~ 平成30年度定時評議員会まで	○	○	○	○	○		○													105,000	15,000	
6	理事	上野 一嘉	H29.6.24 ~ 平成30年度定時評議員会まで			○	○	○	○	○													200,000	20,000	
7	監事	横倉 聡	H29.6.24 ~ 平成30年度定時評議員会まで		○	○	○	○	○	○													200,000	20,000	
8	監事	野崎 忠臣	H29.6.24 ~ 平成30年度定時評議員会まで	○		○	○	○		○													170,000	20,000	
9			~ 平成30年度定時評議員会まで																						
10			~ 平成30年度定時評議員会まで																						
11			~ 平成30年度定時評議員会まで																						
12			~ 平成30年度定時評議員会まで																						
13			~ 平成30年度定時評議員会まで																						
14			~ 平成30年度定時評議員会まで																						
15			~ 平成30年度定時評議員会まで																						
16			~ 平成30年度定時評議員会まで																						
17			~ 平成30年度定時評議員会まで																						
18			~ 平成30年度定時評議員会まで																						
19			~ 平成30年度定時評議員会まで																						
20			~ 平成30年度定時評議員会まで																						
21			~ 平成30年度定時評議員会まで																						
22			~ 平成30年度定時評議員会まで																						
23			~ 平成30年度定時評議員会まで																						
24			~ 平成30年度定時評議員会まで																						
25			~ 平成30年度定時評議員会まで																						

No	役職名	氏名	任期 (※)任期途中で退任した場合は、右欄に退任年月日を記載してください。	理事会開催年月日・出席状況																報酬総額(年額) ※職員給与を除く。(例:施設長としての給与のみを支給した場合の報酬額は、0円です。) ※現況報告書とは異なりますのでご注意ください。	
				4/11	6/3	6/24	8/19	11/18	1/27	3/24											前年度 (H29.4.1～H30.3.31)
26			～	年度定時評議員会まで																	
27			～	年度定時評議員会まで																	
28			～	年度定時評議員会まで																	
29			～	年度定時評議員会まで																	
30			～	年度定時評議員会まで																	
31			～	年度定時評議員会まで																	
32			～	年度定時評議員会まで																	
33			～	年度定時評議員会まで																	
34			～	年度定時評議員会まで																	
35			～	年度定時評議員会まで																	
36			～	年度定時評議員会まで																	
37			～	年度定時評議員会まで																	
38			～	年度定時評議員会まで																	
39			～	年度定時評議員会まで																	
40			～	年度定時評議員会まで																	
41			～	年度定時評議員会まで																	
42			～	年度定時評議員会まで																	
43			～	年度定時評議員会まで																	
44			～	年度定時評議員会まで																	
45			～	年度定時評議員会まで																	
46			～	年度定時評議員会まで																	
47			～	年度定時評議員会まで																	
48			～	年度定時評議員会まで																	
49			～	年度定時評議員会まで																	
50			～	年度定時評議員会まで																	

No	役職名	氏名	任期 (※)任期途中で退任した場合は、右欄に退任年月日を記載してください。	理事会開催年月日・出席状況																報酬総額(年額) ※職員給与を除く。(例:施設長としての給与のみを支給した場合の報酬額は、0円です。) ※現況報告書とは異なりますのでご注意ください。	
				4/11	6/3	6/24	8/19	11/18	1/27	3/24										前年度 (H29.4.1～H30.3.31)	今年度 (H30.4.1～定時評議員会)
51			～	年度定時評議員会まで																	
52			～	年度定時評議員会まで																	
53			～	年度定時評議員会まで																	
54			～	年度定時評議員会まで																	
55			～	年度定時評議員会まで																	
56			～	年度定時評議員会まで																	
57			～	年度定時評議員会まで																	
58			～	年度定時評議員会まで																	
59			～	年度定時評議員会まで																	
60			～	年度定時評議員会まで																	
61			～	年度定時評議員会まで																	
62			～	年度定時評議員会まで																	
63			～	年度定時評議員会まで																	
64			～	年度定時評議員会まで																	
65			～	年度定時評議員会まで																	
66			～	年度定時評議員会まで																	
67			～	年度定時評議員会まで																	
68			～	年度定時評議員会まで																	
69			～	年度定時評議員会まで																	
70			～	年度定時評議員会まで																	
71			～	年度定時評議員会まで																	
72			～	年度定時評議員会まで																	
73			～	年度定時評議員会まで																	
74			～	年度定時評議員会まで																	
75			～	年度定時評議員会まで																	

No	役職名	氏名	任期 (※)任期途中で退任した場合は、右欄に退任年月日を記載してください。	理事会開催年月日・出席状況																報酬総額(年額) ※職員給与を除く。(例:施設長としての給与のみを支給した場合の報酬額は、0円です。) ※現況報告書とは異なりますのでご注意ください。	
				4/11	6/3	6/24	8/19	11/18	1/27	3/24										前年度 (H29.4.1～H30.3.31)	今年度 (H30.4.1～定時評議員会)
76			～	年度定時評議員会まで																	
77			～	年度定時評議員会まで																	
78			～	年度定時評議員会まで																	
79			～	年度定時評議員会まで																	
80			～	年度定時評議員会まで																	
81			～	年度定時評議員会まで																	
82			～	年度定時評議員会まで																	
83			～	年度定時評議員会まで																	
84			～	年度定時評議員会まで																	
85			～	年度定時評議員会まで																	
86			～	年度定時評議員会まで																	
87			～	年度定時評議員会まで																	
88			～	年度定時評議員会まで																	
89			～	年度定時評議員会まで																	
90			～	年度定時評議員会まで																	
91			～	年度定時評議員会まで																	
92			～	年度定時評議員会まで																	
93			～	年度定時評議員会まで																	
94			～	年度定時評議員会まで																	
95			～	年度定時評議員会まで																	
96			～	年度定時評議員会まで																	
97			～	年度定時評議員会まで																	
98			～	年度定時評議員会まで																	
99			～	年度定時評議員会まで																	
100			～	年度定時評議員会まで																	

(3) 平成29年4月1日から平成30年度に開催される定時評議員会までの理事会審議事項

下記の事項について、該当するものに○をつけてください。

審議事項	審議・議決している		審議・議決していない	該当なし
	審議・議決している	特別の利害関係を有する理事の有無を確認している		
理事長、業務執行理事の選定又は解任			○	
評議員会招集に係る事項(日時、場所、議題・議案の概要等)	○			
計算書類、事業報告並びにこれらの附属明細書、財産目録の承認	○			
重要な財産の処分又は譲受け	○			
多額の借財				○
重要な役割を担う職員の選任又は解任			○	
従たる事務所その他重要な組織の設置・変更・廃止				○
理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他社会福祉法人の業務適正を確保するために必要な体制の整備				○
競業及び利益相反取引の承認				○
役員が社会福祉法人に対する損害賠償責任の一部免除				○
定款細則、経理規程など法人の主要な規程	○			
評議員会に提出する役員候補者名簿、評議員選任・解任委員会に提出する評議員候補者名簿	○			
新規事業の実施、事業の廃止	○			
施設の新設、大規模修繕	○			
事業計画書、収支予算書の承認	○			
社会福祉充実計画の承認				○
会計監査人の報酬				○
その他業務執行に関し必要と認める事項				○

(4) 理事長の専決事項について報告が行われていますか。 →

7 議事録等

(1) 評議員会の議事録は法令に定めるところにより作成されていますか。 →

(2) 理事会の議事録は法令に定めるところにより作成されていますか。 →

(3) 評議員会の議事録は議案・資料を含め保存していますか。 →

(4) 理事会の議事録は議案・資料を含め保存していますか。 →

(5) 法人規程の役員への周知について

役員が定款等の規程を必要なときに見ることができますか。 →

法人における取組内容を記入してください。

ホームページによる公開
法人本部、各事業所に最新版規程集を常備

はい、いいえ のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
(4)	はい	定款例第24条
(1)	はい	・法第45条の11第1項 ・施行規則第2条の15
(2)	はい	・法第45条の14第6項 ・施行規則第2条の17
(3)	はい	法第45条の11第2項、第3項
(4)	はい	法第45条の15
(5)	はい	

8 役員及び評議員の報酬等

(1) 評議員の報酬等

- ① 評議員の報酬等の額は定款で規定していますか。 →
- ② 定款で規定された内容を選択し、報酬額を記載してください。(無報酬の場合、「報酬額」は、0円と記載)

定款記載内容	報酬額
評議員全員の各年度の総額	600,000 円

(2) 役員の報酬等

- ① 役員の報酬等の額はどのように規定していますか。(無報酬の場合、「報酬額」は、0円と記載)

	規定方法	規定内容	報酬額
理事	評議員会の決議(報酬規程)	全員の各年度の総額	2,000,000 円
監事	評議員会の決議(報酬規程)	全員の各年度の総額	1,000,000 円

(3) 支給の基準

- ① 役員及び評議員の報酬等について、支給の基準を規定していますか。 →
- ② 役員及び評議員の支給の基準は、民間事業者の役員の報酬等及び従業員の給与、当該社会福祉法人の経理の状況等を考慮して、不当に高額なものとならないように支給の基準を規定していますか。 →
- ③ 支給の基準は、役員及び評議員の勤務形態に応じた報酬等の区分、その額の算定方法、支給の方法、形態に関する事項を規定していますか。 →
- ④ 費用弁償を行っている場合、支給の基準を作成していますか。 →

基準の名称を記入してください。 →

役員等報酬規程

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
①	はい	法第45条の8第4項 (一般社団法人法第196条)
		法第45条の16第4項 (一般社団法人法第89条) ・法第45条の18第3項 (一般社団法人法第105条)
	はい	法第45条の35第1項
	はい	法第45条の35第1項
③	はい	施行規則第2条の42
④	はい	

9 その他

(1) 社会福祉法人の情報開示

① 以下の書類をインターネット(※)により公表していますか。

ア 貸借対照表 →

イ 収支計算書(資金収支計算書、事業活動計算書) →

ウ 現況報告書 →

エ 定款 →

オ 役員等報酬基準 →

カ 役員及び評議員名簿 →

キ 社会福祉充実計画 →

ク その他 → 具体的に 事業計画、事業報告、第三者評価結果

※ ア、イ、ウ、キについては(独)福祉医療機構の「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」により公表した場合は、社会福祉法人が公表を行ったものとみなされますので、「はい」を選択して下さい。

② 以下の書類を主たる事務所等に備え置き及び閲覧に供していますか。

ア 事業報告書 →

イ 財産目録 →

ウ 貸借対照表 →

エ 収支計算書(資金収支計算書、事業活動計算書) →

オ 監査報告(会計監査報告を含む。) →

カ 現況報告書 →

キ 定款 →

ク 役員等報酬基準 →

ケ 事業計画書 →

コ 役員等名簿(理事、監事及び評議員) →

サ 評議員会議事録 →

シ 理事会議事録 →

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
(1)		・法第59条の2 ・施行規則第10条
①		
ア	はい	
イ	はい	
ウ	はい	
エ	はい	
オ	はい	
カ	はい	
キ	該当なし	・H29.1.24局長通知(社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の承認等について)
②		
ア	はい	法第34条の2、第45条の11、第45条の15、第45条の32、第45条の34
イ	はい	
ウ	はい	
エ	はい	
オ	はい	
カ	はい	
キ	はい	
ク	はい	
ケ	はい	
コ	はい	
サ	はい	
シ	はい	

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

- ③ 役員等が経営している法人・企業等のホームページやパンフレットに、社会福祉法人の名称及び社会福祉法人が経営している事業の内容等が掲載されていますか。 →
掲載されている場合は、その内容を記入してください。

掲載方法	
記載内容	

(2) 苦情対応の取組み

- ① 福祉サービスに関する利用者等からの苦情へ対応する取組みを行っていますか。 →
- ② 以下の取組みを行っていますか。
- ア 苦情対応の責任者の設置(理事長、施設長) →
- イ 苦情受付担当者の設置 →
- ウ 第三者委員の設置 →
- エ 苦情解決責任者、苦情受付担当者及び第三者委員の氏名、連絡先や苦情解決の仕組みについての周知 →
- オ 苦情内容・解決結果の定期的な公表 →
- カ その他 → 具体的に 管理者会議等での情報共有と解決への取組み
- ③ 同一の苦情が繰り返し寄せられている事例はありますか。 →

(3) 個人情報の適正な取り扱いの確保

- ① 個人情報保護に係る規程を整備していますか。 →
- ② 保有する個人情報について、第三者への提供や本人から開示を求められた場合、以下のような適正な取扱いをしていますか。
- ア 法令に基づく場合等を除き、個人情報を第三者に提供する際はあらかじめ本人の同意を得ていますか。 →
- イ 例外規定に該当する場合を除き、本人から個人情報の開示を求められた場合は開示していますか。 →

	回答欄	根拠法令等
③	いいえ	
(2)		
①	はい	法第82条
②		
ア	はい	
イ	はい	
ウ	はい	
エ	はい	
オ	はい	
③	いいえ	
(3)		
①	はい	
②		
ア	はい	
イ	はい	

(4) 福祉サービスの質の向上のための措置等

① 第三者評価の結果を「とうきょう福祉ナビゲーション」以外で法人自身で公表していますか。(該当するものに○をつけてください。)

施設・事業所内での閲覧	
法人・施設のホームページ	○
広報誌	
公表していない	
その他	

↓「その他」に○をつけた場合は、具体的な公表方法を記入してください。

② 施設・事業所における、福祉サービス第三者評価の受審実績について、直近の受審年度と今後の受審予定年度を記入してください。

受審施設・事業所名	直近の受審年度	今後の受審予定年度	受審施設・事業所名	直近の受審年度	今後の受審予定年度
八王子療護園	平成29年度	平成30年度			
とことこ	平成29年度	平成32年度			
グループG	平成27年度	平成30年度			
デイサービスTRY	平成27年度	平成30年度			
ウイングス	平成29年度	平成32年度			
ふらっと		平成30年度			
グッドフェロー		平成32年度			

はい、いいえ のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
(5)	いいえ	

(5) 「ISO9001」の認証取得施設を有していますか。 →

Ⅲ 管理

1 人事管理

(1) 施設長の任免

① 施設長他の重要な役割を担う職員(以下「施設長等」という。)の任免についての理事会は、いつ行われましたか。

2018/3/24

(2) 施設長等以外の職員の任免権者は、どなたですか。

理事長

(3) 昇任・昇給制度について

① 昇任・昇給制度を定めている規程等の名称を記入してください。

職員就業規則、給与規程

② 制度に基づいて昇任・昇給が実施されていますか。

はい

(4) 職員の勤務実態の把握方法について 該当するものに○をつけてください。その他の方法の場合は具体的に記入してください。

タイムカード

○

出勤簿

○

その他の方法

勤怠届出書

(5) 給与の締切日及び支給日を記入してください。

締切日

月末

支給日

翌月25日

(6) 給与等の支給について

平成29年度中に下記の項目に該当する事実があった場合は、内容・理由を記入してください。

① 給料・手当の未払

② 給料の支払が遅延したこと

③ 労使合意等がなく法令や就業規則等を無視した給与(基本給)のカット

④ 労使合意等がない賞与のカット

(7) 職員の離職率

- ・常勤労働者とは、勤務形態について事業所の定める所定労働時間を全て勤務する職員をいいます。(非正規職員を含む)
- ・正規職員とは就業形態として雇用期間の定めのない職員をいいます。

	平成29年4月1日時点労働者数	平成29年度中の退職者数	離職率※
常勤労働者	82	15	18.29%
常勤労働者(上記)のうち正規職員	82	15	18.29%

※離職率=減少労働者数÷
年度当初の全労働者数×100

- ・職員の定着のために法人として取り組んでいることがあれば下記に記入してください。

- ・年1回、全職員に異動希望調書アンケート実施
- ・法人内研修機会の充実

2 資産管理

(1) 資産全般

① 財産目録に記載している固定資産について記入してください。

↓未登記の不動産があれば○を入力してください。

		定款	登記済面積	未登記	未登記の不動産がある 場合、その状況(※)	固定資産管理台帳 期末帳簿価額(円)
基本財産	土地 (㎡)	4883.31	4883.31			237,745,491 円
	建物 (㎡)	3065.10	3065.10			462,653,418 円
	定期預金(円)	0.00				
	投資有価証券	0				
その他財産	土地 (㎡)					円
	建物 (㎡)					円
公益事業用財産	土地 (㎡)					円
	建物 (㎡)					円
収益事業用財産	土地 (㎡)					円
	建物 (㎡)					円

注 「固定資産管理台帳期末帳簿価額」の欄には、減価償却後の価額を記入してください。

※ 例えば、『増築をしたが、まだ登記していない部分』、『購入したが、まだ登記していない部分』などが該当します。

現状と定款・不動産登記簿・財産目録が一致していない不動産があれば、その理由を記入してください。

② 所有する財産をすべて財産目録に記載していますか。 →

↓ 記載していない場合、その内容と理由を記入してください。

内 容

その理由

--

③ 所有する財産は、基本財産、その他財産、公益事業用財産、収益事業用財産に分けて管理をしていますか。 →

④ 社会福祉事業の用に供する資産を、他の目的のために使用していませんか。 →

※ 他の目的のために使用していない場合は「はい」を選択してください。なお、資金の法人外部への貸付は資産の目的外使用に該当します。

↓ 使用している場合、その使用目的と理由を記入してください。

使用目的

その理由

--

⑤ 前年度において、本部会計(本部拠点区分、本部サービス区分)で、増加又は減少した固定資産はありますか。(減価償却による減は除く。)

ある 「ある・ない・非該当」のいずれかを記入してください。

↓ ある場合、金額の大きいものから3件、記入してください。

	内容	金額(円)
増	福祉車両(4台)	134,800,890
加	データ保存用サーバー	4,192,560
	物置	730,000

	内容	金額(円)
減		
少		

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
②	はい	・法第45条の34第1項 ・会計基準省令第31条
③	はい	審査基準第2-2
④	はい	・審査基準第1-2-(3) ・審査基準第1-3-(4) ・審査基準第2-2-(3)

不動産を借用している場合は、以下に記入してください。

区分		所在地	面積 (㎡)	所有権者					借用 契約年月日	借用 期間(年)	借料			利用権登記			不動産の用途
土地	建物			国	自治 体	公社 /公 団	公益 法人	個人			その他	無 料	有 料	金額 (有料の場合 のみ記入)	地上 権	賃 借 権	
	○	八王子市元本郷町4-20-25-101	43.33						2014年12月15日	3	○	110,250/月			○	法人本部事務所として使用	
○		八王子市元本郷町3-17-8						○	2015年9月29日	0.5	○	48000/月			○	法人本部用駐車場(4台分)	
○		八王子市館町780他	721.75					○	2016年4月1日	3	○	162,000/月			○	八王子療護園職員駐車場	
○		八王子市館町2846-1						○	2015年5月15日	1	○	43,200/月			○	八王子療護園職員駐車場	
	○	八王子市東浅川町914-6	92.00	○					2015年3月10日	3		280,000/月			○	地域生活支援室の事務所として使用	
○		八王子市初沢町1299-1-2						○	2015年7月22日	1	○	26,800/月			○	地域生活支援室職員駐車場	
	○	八王子市長房町374-10	180.93					○	2015年9月1日		○	195,000/月			○	八王子障害者総合支援センターとことこの事業所	
○		八王子市長房町148						○	2012年10月25日		○	12,960/月			○	八王子障害者総合支援センターとことこの職員駐車場	
○		八王子市長房町546-3						○	2013年6月1日	1	○	75,600/月			○	八王子障害者総合支援センターとことこの送迎車両用駐車場	
	○	八王子市西寺方町366 グランドソレイユ	236.78					○	2012年3月31日	3	○	350,000/月			○	グループGの事業所	
○		八王子市西寺方町415-1						○	2014年1月31日	1	○	37,800/月			○	グループG 送迎車両用駐車場	
○		八王子市西寺方町22						○	2016年10月27日	1	○	5,000/月			○	グループG 送迎車両用駐車場	

不動産を借用している場合は、以下に記入してください。

区分		所在地	面積 (㎡)	所有権者					借用 契約年月日	借用 期間(年)	借料			利用権登記			不動産の用途
土地	建物			国	自治 体	公社 /公 団	公益 法人	個人			その他	無 料	有 料	金額 (有料の場合 のみ記入)	地 上 権	賃 借 権	
○		八王子市西寺方町19-2						○		2011年9月1日	1	○	7,000/月			○	グループG 農作物耕作用農地
	○	八王子市寺町60-5	190.87						○	2013年7月22日	3	○	262,284/月			○	デイサービスTRYの事業所
○		八王子市寺町21-3							○	2015年5月18日	1	○	64,800円/月			○	デイサービスTRY(障害者デイ) 送迎車両用駐車場
	○	八王子市西寺方町449-1						○		2014年3月4日	1	○	200,016円/月			○	児童デイサービスこぱん 事業所
	○	八王子市上壱分方町229-2	383.16					○		2017年4月18日	5	○	650,000円/月			○	ウイングス(障害者デイ) 事業所

3 会計管理

(1) 経理規程

- ① 経理規程を策定していますか。 →
- ② 規程の内容は社会福祉法、社会福祉法人会計基準及びその他関係通知に基づき、作成していますか。 →

(2) 管理体制について

理事長等専決における契約権限(売買、賃貸借、請負その他の契約)及び寄附受贈権限の委任状況について記入してください。

役職	権限内容(事項、金額の範囲等)	根拠(定款細則等)
理事長	契約権限 10万円以上の寄付受贈権限 500万円未満の施設整備支出	定款施行細則 経理規程
業務執行理事 (常務理事等)		
事務局長	10万円以上の事業費・事務費支出 10万円未満の寄付受贈権限	経理規程
施設長	会計責任者として出納職員等の会計管理業務を 指示・監督	経理規程

上記の理事長等専決事項・委任の範囲に則った意思決定をしていますか。 →

(3) 会計責任者等 本部の会計責任者等を記入してください。

	職	発令年月日
会計責任者		
出納職員 (複数いる場合)		

	職	発令年月日
契約担当者		
現金保管者		

※「職」には、所属における役職・肩書を記載してください。

※「発令年月日」について、事務分掌として含まれている場合は、着任の年月日を記載してください。

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
(1)		
①	はい	運用上の留意事項1-(4)
②	はい	
(2)		運用上の留意事項1-(1)
(3)		運用上の留意事項1-(3)

(4) 資金の運用

① 基本財産の管理運用はどのように行っていますか。具体的に記入してください。

定款第31条により、理事会の定める方法で理事長が管理する。

② 基本財産以外の管理運用はどのように行っていますか。具体的に記入してください。(例：普通預金、定期預金、国債等)

普通預金及び定期預金

③ 安全・確実ではない金融資産(時価の変動を伴うもの)を保有している場合は管理方法を記入してください。

(5) 債権債務の状況

① 施設整備等借入金

前年度決算における施設整備等の状況及び借入金・償還財源について記入してください。(単位：千円(千円未満切り捨て))

借入目的	借入先	借入金額	借入契約 年月日	借入 期間	年利 (%)	期末 残高	前年度償還額			償還財源の内訳						借入金 の担保 の内容	
							元金	利息	合計	介護報酬・ 居住費	運営費	委託費	拠点(サービス) 区分間繰入	補助金	寄附金		その他
八王子療護園建設	独立行政法人福祉医療機構	46,800	H15.3.31	20年	1.5%	29,250	5,850	702	6,552	129							
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
									0								
合計	—	46,800	—	—	—	29,250	5,850	702	6,552	129	0	0	0	0	0	0	—

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
③	はい	審査要領第2-(1)、(2)
④		
ア	該当なし	
イ	該当なし	
ウ	該当なし	

③ 借入金の償還は償還計画どおりに償還していますか。 →

④ 借入金の償還財源

ア 借入金の償還財源に寄附金が予定されている場合、法人と寄附予定者との間で書面による贈与契約が締結されていますか。 →

イ 上記アの贈与契約は遅滞なく履行されていますか。 →

ウ 借入金の償還財源が償還計画と異なるものがありますか。 →

⑤ 役員・役員の関係法人等からの借入金

役員・役員の関係法人等からの借入金(福祉医療機構及び金融機関以外)がある場合には下記の項目に記入してください。

借入先	法人との関係	当初借入金額	期末残高	契約書の有無	借入目的	関係者等から借入れた理由

⑥ 預り金 (負債に計上される各種の一時的な預かり金額で、源泉所得税や社会保険料の従業員負担分)

源泉所得税の納付が期限内に行われなかったことがありますか。

ある・なしを記入してください。

社会保険料の納付が期限内に行われなかったことがありますか。

ある・なしを記入してください。

⑦ 未払金

給食費、建物維持管理費、清掃費等の未払金が3ヶ月以上継続しているものがある場合は下記の項目に記入してください。

未払金の内容(金額を含む)	
支払が遅れている理由	

(6) 契約

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

① 経理規程等に則って契約書を作成していますか。 →

回答欄	契約等の手続きを定めた法人規程の名称（「はい」の場合、記入してください）
① はい	経理規程

② 前年度締結した法人全体の契約(受託契約を除く。また、業務委託契約・リース契約等の更新も含む。)について、記入してください。
 なお、施設・事業所名の記入欄について、法人全体での契約案件の場合は、「法人」と記入してください。

ア 施設を含めた法人全体の契約(病院事業を除く)で、契約金額(月毎に支払う契約や単価契約等は年間総額)の高いものから上位5契約について、記入してください。

	契約内容	施設・事業所名	契約締結日	契約金額 (円) (月毎に支払う契約や単価契約等は年間総額)	期間又は納期	契約方法 (いずれか該当するものに○)			入札・見積り 競争数	理事会 での 審議	稟議書	予算 計上	
						有無 非該当	有無	有無					
①	新規グループホーム設計・監理	法人	H29.6.24	8,942,400	1年	入札		随意	○	3	非該当	有	有
②	マイナビ(求人サイト)	法人	H29.10.17	1,600,000	H29.3.31	入札		随意	○	1	非該当	有	有
③	施設改修工事	八王子療護園	H29.4.10	1,040,000	H29.4.15	入札		随意	○	3	非該当	有	有
④	物置設置	八王子療護園	H29.5.17	730,000	完了時	入札		随意	○	3	非該当	有	有
⑤	新規グループホーム用地測量	法人	H29.6.2	729,648	H29.6.30	入札		随意	○	1	非該当	有	有

上記アの契約について、業者の選定理由(随意契約の場合は入札を行わなかった理由・随意契約で複数業者から見積もりを徴していない場合はその理由)を記入してください。

①	3社でプレゼンテーションを実施させ、管理者の投票で業者を決定した。
②	新卒採用に特化した求人サイトとして起用した為
③	3社で見積もり合わせを行い、金額及び内容を検討した上決定した。
④	3社で見積もり合わせを行い、金額及び内容を検討した上決定した。
⑤	①の契約に関連する業務の発注の為、同設計事務所の紹介業者に決定した。

(病院事業を行っている法人のみ)

イ 法人全体の契約のうち、病院事業に関する契約について、契約金額の高いものから上位5契約について、記入してください。

	契約内容	施設・事業所名	契約締結日	契約金額(円)	期間又は納期	契約方法 (いずれか該当するものに○)				入札・見積り 競争数	理事会 での 審議	稟議書	予算 計上
						入札		随意			有無 非該当	有無	有無
①						入札		随意					
②						入札		随意					
③						入札		随意					
④						入札		随意					
⑤						入札		随意					

上記イの契約について、業者の選定理由(随意契約の場合は入札を行わなかった理由・随意契約で複数業者から見積もりを徴していない場合はその理由)を記入してください。

①	
②	
③	
④	
⑤	

(7) 寄附金等

	根拠法令等
①	運用上の留意事項9-(2) 定款例第24条(備考)(1)⑪

① 寄附金の受け入れについて次の書類を整備していますか。整備しているものに○を記入してください。

寄附申込書	<input checked="" type="checkbox"/>	理事長又は委任を受けた者の承認	<input checked="" type="checkbox"/>
-------	-------------------------------------	-----------------	-------------------------------------

寄附金台帳	<input checked="" type="checkbox"/>	領収書の控え	<input checked="" type="checkbox"/>
-------	-------------------------------------	--------	-------------------------------------

② 理事長又は委任を受けた者の承認は何で行っていますか。該当するものに○を記入してください。

寄附金台帳	<input checked="" type="checkbox"/>	寄附申込書	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
-------	-------------------------------------	-------	-------------------------------------	-----	--------------------------

③ 法人全体の寄附金等の受入状況（寄附金台帳に記載している物品寄附も含む）

寄附者	人数	金額
役員		
職員		
企業・商店(取引業者)		
企業・商店(取引業者以外)		
利用者		

寄附者	人数	金額
利用者の家族		
利用者の遺族		
後援会・賛助会	1	27,000
その他		
共同募金会		
計	1	¥27,000

④ 所轄庁から税額控除に係る証明を受けている場合、主たる事務所に関係書類を備え付け、閲覧の請求があった場合には閲覧に供していますか。

→ はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択してください。

	根拠法令等
④	税額控除(課長通知)

(8) その他

① 法人印及び代表者印は適切に保管されていますか。 →

法人印、代表者印及び金融機関取引印の管理者及び保管場所を記入してください。

	法人印		代表者印		金融機関取引印	
管理者職／氏名	事務局長	杉田康雄	事務局長	杉田康雄	事務局長	杉田康雄
保管場所	法人本部事務センター		法人本部事務センター		法人本部事務センター	

② 社会福祉法人・施設名義の通帳は法人事務所(施設・事業所を含む)に保管されていますか。 →

法人事務所(施設・事業所を含む)以外の場所に保管されている場合、下記の項目を記入してください。

内容	施設整備積立金の定期預金	保管場所	金融機関 貸金庫
理由	通常の資金として運用しない為、安全を期して金融機関に預けている。		

③ 利用者預り金は法人に係る会計とは区別し、適切に管理していますか。 →

利用者預り金を管理している場合は管理規程の有無を選択してください。

利用者預り金管理規程の有無	有
---------------	---

④ 法人でキャッシュカード及びクレジットカードを保有していますか。 → それぞれ有・無 のどちらかを選択してください。

キャッシュカード	有
クレジットカード	無

保有している場合は下記の項目を記入してください。管理簿を用いている場合は、その旨も管理方法に記載してください。

キャッシュカードの名義		管理規定の有無		管理方法	
クレジットカードの名義		管理規定の有無		管理方法	

※管理規定は、管理規程として定めていなくても、経理規程等の中で定めていれば、「有」を選択してください。

はい、いいえ、該当なし のいずれかを選択

	回答欄	根拠法令等
①	はい	指導監督徹底通知5-(6)-エ
②	はい	
③	はい	運用上の留意事項1-(3)
④		